

交付運用報告書

UBS
気候変動関連グローバル成長株式ファンド
(年4回決算・予想分配金提示型)愛称：クールアース
追加型投信／内外／株式

第2期（決算日2021年11月22日）

第3期（決算日2022年 2月21日）

作成対象期間（2021年8月21日～2022年2月21日）

第3期末（2022年2月21日）

基準価額	9,618円
純資産総額	1,073百万円
第2期～第3期 (2021年8月21日～2022年2月21日)	
騰落率*	-1.6%
分配金合計	500円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成対象期間におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2022。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

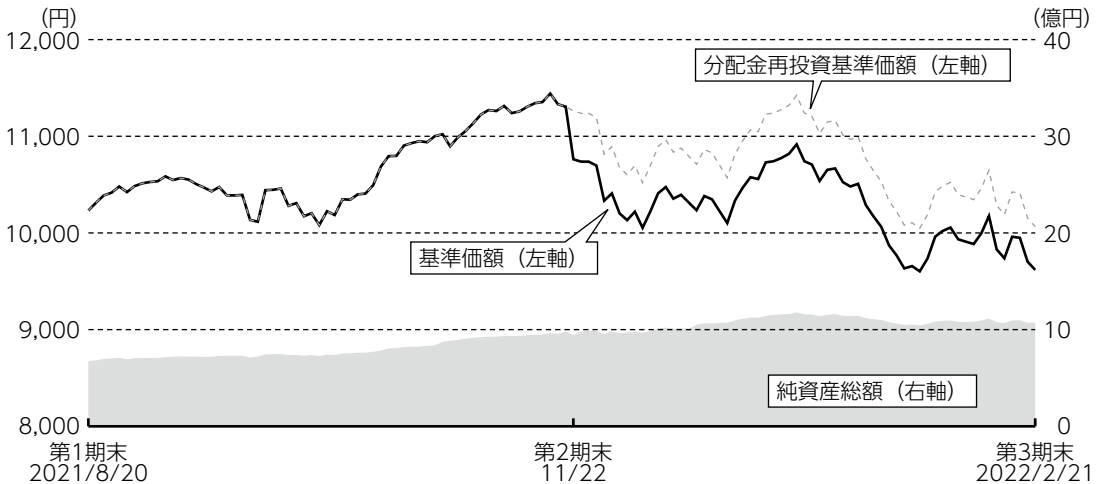
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年8月20日～2022年2月21日)



第2期首：10,232円

第3期末：9,618円（既払分配金 500円）

騰落率：-1.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当作成期の基準価額は既払分配金500円（税引前）込みで114円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-1.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値下がりしたことにより、下落しました。マザーファンドにおいては、米ドルやユーロなどの通貨が対円で上昇したことはプラスに寄与したものの、作成期後半の世界的な株安によるマイナスの影響がプラス分を上回ったため、基準価額は前作成期末比で下落しました。

1万口当たりの費用明細

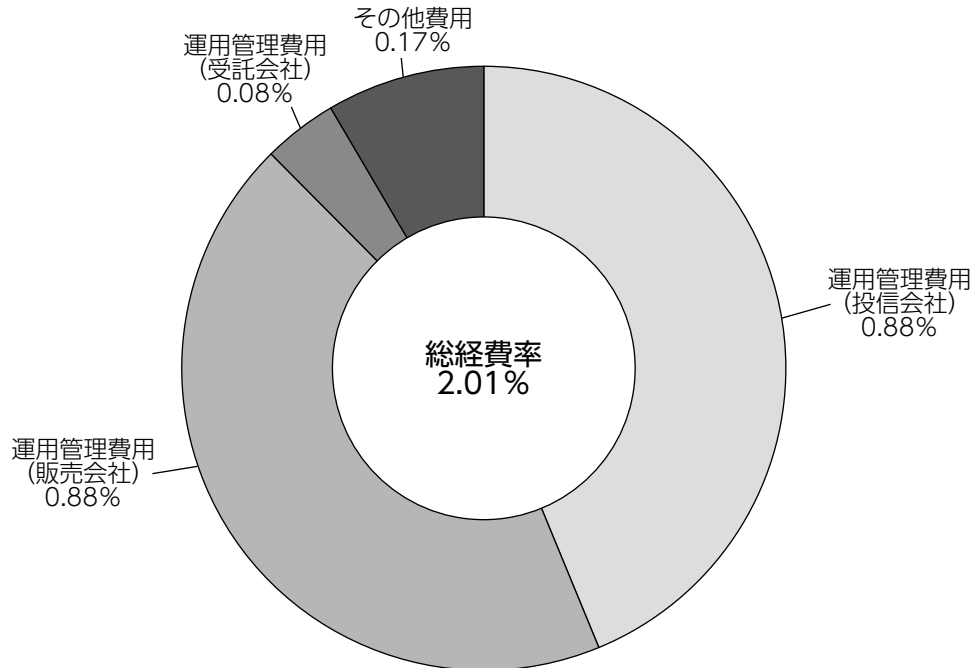
項目	第2期～第3期 2021/8/21～2022/2/21		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.931%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,454円です。
（投信会社）	（ 47）	（0.446）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 47）	（0.446）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.039）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.013）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（ 0）	（0.001）	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.013）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
その他費用	9	0.085	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 5）	（0.045）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 3）	（0.027）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.002）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	108	1.043	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

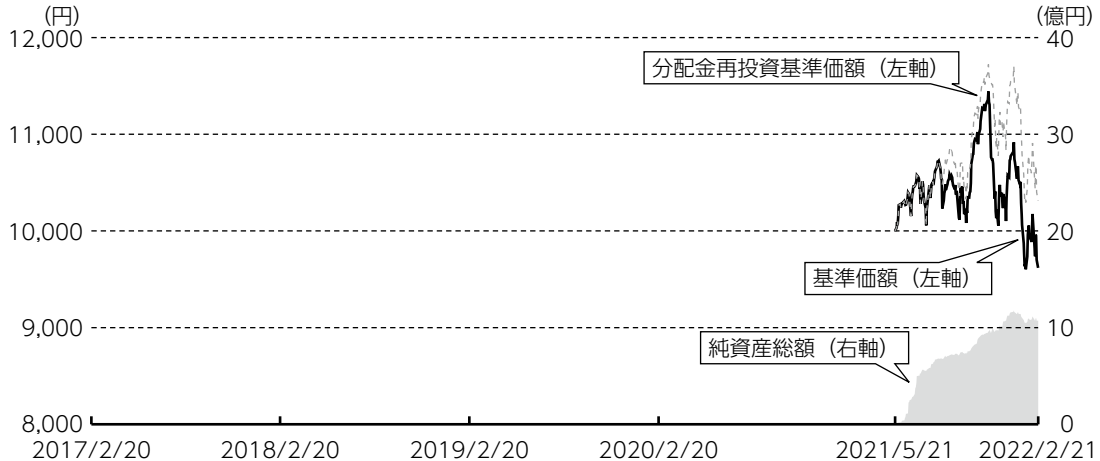
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年5月21日～2022年2月21日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日（2021年5月21日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年2月20日	2018年2月20日	2019年2月20日	2020年2月20日	2021年5月21日 設定日	2022年2月21日 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	—	10,000	9,618
期間分配金合計（税込み） (円)	—	—	—	—	—	750
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	—	—	—	—	3.1
純資産総額 (百万円)	—	—	—	—	10	1,073

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当作成期のグローバル株式市場は小幅下落しました。2021年後半、インフレ圧力の高まりや新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大への懸念などから、株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、世界経済の順調な回復と堅調な企業業績に下支えされ、年末にかけて上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米国の金融引き締め加速を警戒した長期金利の急上昇を嫌気して、ハイテク株を中心に米国株式市場が大幅に下落、その影響を受けて世界的に株安が進みました。作成期の終盤に一時持ち直したものの、ウクライナ情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の高騰などから作成期末にかけて再び下落、作成期初の水準をわずかに割り込みました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に実質的な投資を行ってまいりました。マザーファンドの組入れは、作成期を通じて高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

金融では、割安度に加えて、強固なリスク管理体制や環境への配慮、および多様性の包摂（D&I）の実現に注力する姿勢も評価する仏大手銀行のソシエテ・ジェネラルや、米銀大手と比べても遜色ない収益性を誇るとともに、国内銀行業界の先頭を行くデジタル技術の積極活用で、今後の成長期待も高いカナダ・ロイヤル銀行への新規投資等により、ウェイトを引き上げました。また情報技術では、ガバナンス面や情報開示に課題はあるものの、専任チームを立ち上げ、ESG向上に真摯に取り組む米ネットワーク機器メーカーのF5ネットワークスや、企業向けにデータ解析プラットフォームを提供する米スプランクの新規組み入れなどにより、同じくウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

資本財・サービスでは、株価上昇でバリュエーション面から投資魅力度の低下した米総合水処理エンジニアリング企業のエヴォクア・ウォーター・テクノロジーズを利益確定の全売却としたほか、米廃棄物管理サービス大手のウェスト・マネジメントを同じく一部利益確定売りしたことなどにより、ウェイトを引き下げました。

なお、当該作成期間を通じて、全体の約2/3を「炭素削減技術を有する企業（ソリューション・プロバイダー企業）」に、約1/3を「事業活動を通じて脱炭素社会を実現する企業（リーディング企業）」にそれぞれ投資しています。

※ソリューション・プロバイダー企業、およびリーディング企業の分類は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第2期の分配金は1万口当たり500円（税引前）、第3期は分配を行いませんでした。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第2期	第3期
	2021年 8月21日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2022年 2月21日
当期分配金	500円	-円
（対基準価額比率）	(4.440%)	(-%)
当期の収益	500円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	761円	382円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

株式市場は、下値を試す展開を予想します。ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、欧米などがロシアへの経済制裁を一段と強めています。米国では、インフレの高進と利上げ開始に加えて、企業活動の制限が世界景気の下押し圧力になるとの懸念が株式市場の重石となりそうです。供給網の混乱や原油など資源高が長引く場合は、投入コスト高が業績下押し要因となる一方で、米国の家計・企業の消費、投資余地は相対的に大きいため、短期的な休戦協定調印、中銀の流動性支援などによって反転・上昇するシナリオが早期に実現する可能性も残されています。欧州については、ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、欧米などがロシアへの経済制裁を強める中で、地理的にも近い欧州経済への影響が懸念されます。また、足元のエネルギー価格の急騰が欧州のインフレ率を更に押し上げる可能性があり、ロシア制裁に伴う企業活動の制限が欧州景気の下押し圧力になるとの懸念が欧州株の重石となりそうです。一方で、短期的な休戦協定調印、中銀の流動性支援などで反転・上昇するシナリオが早期に実現する可能性も残されています。

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に、投資を行ってまいります。

お知らせ

該当事項はありません。

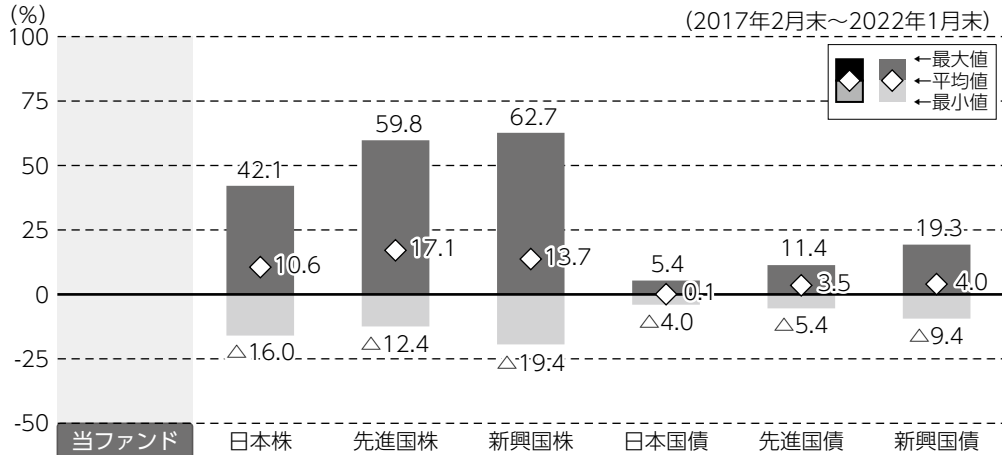
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）＞	UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド＞	先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行います。
運用方法	ベビーファンド ＜UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）＞	株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド ＜UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド＞	個別銘柄の選択においては、主として気候変動に関する取り組みを各セクターでリードする企業、ならびに低炭素社会移行から恩恵が期待される企業の中で、長期的な業績成長見通しが優れ、事業運営におけるリスクが限定的な企業を選択し投資いたします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、運用の指図に関する権限を委託します。

分配方針	<p>毎決算時（毎年2月、5月、8月、11月の20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額*が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。</p> <p>※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><計算期末の前営業日の基準価額></td> <td><分配金額（1万口当たり、税引き前）></td> </tr> <tr> <td>10,500円未満</td> <td>配当等収益相当分（経費控除後）の範囲内</td> </tr> <tr> <td>10,500円以上11,000円未満</td> <td>250円</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上11,500円未満</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>11,500円以上12,000円未満</td> <td>750円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上</td> <td>1,000円</td> </tr> </table> <p>※基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。</p> <p>※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	<計算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引き前）>	10,500円未満	配当等収益相当分（経費控除後）の範囲内	10,500円以上11,000円未満	250円	11,000円以上11,500円未満	500円	11,500円以上12,000円未満	750円	12,000円以上	1,000円
<計算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引き前）>												
10,500円未満	配当等収益相当分（経費控除後）の範囲内												
10,500円以上11,000円未満	250円												
11,000円以上11,500円未満	500円												
11,500円以上12,000円未満	750円												
12,000円以上	1,000円												

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率については、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

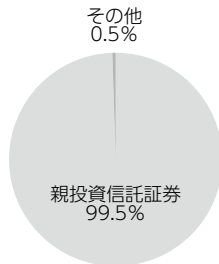
（2022年2月21日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

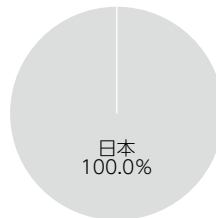
銘柄	比率 (%)
UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド	99.5

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

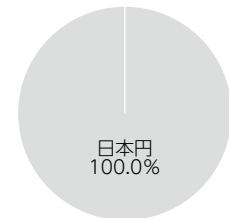
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第2期末 2021年11月22日	第3期末 2022年2月21日
純資産総額	943,376,388円	1,073,216,713円
受益権総口数	876,594,226口	1,115,831,608口
1万口当たり基準価額	10,762円	9,618円

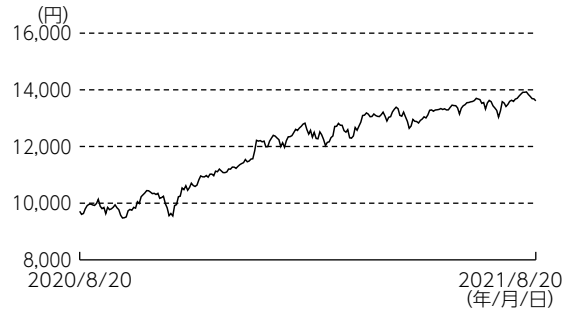
（注）当作成期間（第2期～第3期）中における追加設定元本額は500,979,854円、同解約元本額は44,714,697円です。

組入上位ファンドの概要

(2021年8月20日現在)

◆UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド

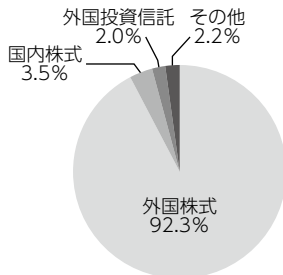
基準価額の推移 (2020年8月20日～2021年8月20日)



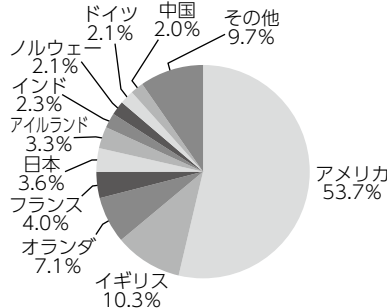
組入上位10銘柄 (銘柄数：57銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.0
SPECTRIS PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	イギリス	3.2
DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	3.2
REGAL BELOIT CORP	資本財	アメリカ	2.9
AZEK CO INC/THE	資本財	アメリカ	2.9
AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	アメリカ	2.8
ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	アメリカ	2.7
ECOLAB INC	素材	アメリカ	2.7
UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	イギリス	2.6
VMWARE INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.4

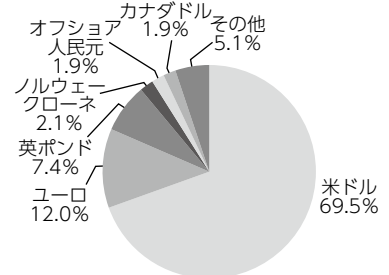
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書(全体版)」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020/8/21~2021/8/20	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)	0.029% (0.028) (0.001)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	13 (12) (0)	0.105 (0.105) (0.000)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.070 (0.068) (0.001)
合計	24	0.204

※期中の平均基準価額は11,894円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。